

受付印

分非 自主

※ 処理事項 307

発行年月日 通 信 日 付 印 確 認 印 検 算

申告入力 異 動 申告年月日

1. 一般 2. 強制

平成 年 月 日
東京都 都税事務所長 支 庁 長 殿

所在地 (本都が支店等の場合は本店所在地と併記) (電話)

事業種目

前期末現在の資本金の額 又は 出資金の額

前期末現在の資本金等の額 又は 連結個別資本金等の額

法人名 (ふりがな)

代表者 自署押印 経理責任者 自署押印

平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度又は 都民税 の予定申告書 連結事業年度分 の 事業税

事業税		兆	十	百	千	円
前事業年度の事業税額 (40の金額)	17					00
所得割額 (41 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	18					00
付加価値割額 (42 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	19					00
資本割額 (43 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	20					00
収入割額 (44 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	21					00
予定申告税額 18+19+20+21	22					00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額	23					00
この申告により納付すべき事業税額 22-23	24					00

都民税		兆	十	百	千	円
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (15の金額)	①					00
予定申告税額 (1 × $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	②					00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	③					00
この申告により納付すべき法人税割額 ②-③	④					00
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤					月
円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥					00
この申告により納付すべき都民税額 ④+⑥	⑦					00

前事業年度の事業税額の明細		兆	十	百	千	円
摘要	課税標準	税率 (100)				
所得金額総額 25		/				
年400万円以下の金額 26		兆	十	百	千	円
年400万円を超え年800万円以下の金額 27						
年800万円を超える金額 28						
計 25+27+28 29		/				
軽減税率不適用法人の金額 30		/				
付加価値割 付加価値額総額 31		兆	十	百	千	円
付加価値額 32						
資本割 資本金等の額総額 33		兆	十	百	千	円
資本金等の額 34						
収入割 収入金額総額 35		兆	十	百	千	円
収入金額 36						
合計事業税額 29+32+34+36又は30+32+34+36 37						
仮装経理に基づく事業税額の控除額 38						
租税条約の実施に係る事業税額の控除額 39						
納付すべき事業税額 37-38-39 40						
40の内訳						
所得割 41						
付加価値割 42						
資本割 43						
収入割 44						

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細		兆	十	百	千	円
(リース特別控除戻取戻額等又は個別帰属リース特別控除戻取戻額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額又は法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額	⑧					
法人税割額 ⑨						
外国の法人税等の額の控除額 ⑩						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑪						
利子割額の控除額 ⑫						
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑬						
納付すべき法人税割額 ⑨-⑩-⑪-⑫-⑬ ⑭						
⑭のうちリース特別控除戻取戻額等又は個別帰属リース特別控除戻取戻額等に係る法人税割額 ⑮						
差引法人税割額 ⑭-⑮ ⑯						

この申告の期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで 前事業年度又は前連結事業年度の期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 45

備考